

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員兼CFO (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.co.jp/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,173,385	11.9	191,794	△0.9	199,228	0.2	151,667	11.0	154,906	16.8
2017年3月期	1,941,922	-	193,513	-	198,929	-	136,654	-	132,627	-

	EBITDA		配当算定基準 とする当期利益		調整後EPS		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	258,413	11.3	131,820	7.9	86.74	8.3	90.79	90.60	19.3	13.1	8.8
2017年3月期	232,205	-	122,131	-	80.06	-	81.33	81.19	19.5	15.5	10.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 2,918百万円 2017年3月期 4,432百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,574,032	840,660	835,605	53.1	500.20
2017年3月期	1,462,903	742,765	737,575	50.4	441.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	194,117	△65,937	△83,169	389,822
2017年3月期	154,373	△213,886	107,152	355,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00	36,213	26.5	5.2
2018年3月期	-	11.00	-	12.00	23.00	38,449	25.3	4.9
2019年3月期(予想)	-	13.50	-	13.50	27.00		29.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,302,000	5.9	210,000	9.5	153,000	0.9	91.59
	EBITDA		配当算定基準とする 当期利益		調整後EPS		
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
通期	285,000	10.3	153,000	16.1	101.76	17.3	

(注) 当連結業績予想には、2018年5月9日付「Glassdoor, Inc.の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で開示したとおり、2019年3月期第2四半期中の子会社化完了予定に鑑み、8か月分の業績を取り込んだと仮定した数値影響を含んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）、除外 1社（社名）MOVOTO LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2018年3月期	1,695,960,030株	2017年3月期	1,695,960,030株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	25,412,567株	2017年3月期	25,375,680株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,670,462,366株	2017年3月期	1,680,329,548株
③ 期中平均株式数				

(4) 各種経営指標の算式

- ・EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用
- ・配当算定基準とする当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益等
- ・調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（非支配持分帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
- ・調整後EPS：調整後当期利益／（期末発行済株式総数－期末自己株式数）
- （注）企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益
- ※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	576,243	1.2	85,309	11.7	429,431	421.4	444,077	507.1
2017年3月期	569,645	-	76,362	-	82,358	-	73,142	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	265.84		265.28					
2017年3月期	43.53		43.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,530,238	946,487	61.7	565.50
2017年3月期	1,437,740	558,812	38.7	333.28

(参考) 自己資本 2018年3月期 944,697百万円 2017年3月期 556,770百万円

(注) 2018年3月期より会計方針の変更（「退職給付見込額の期間帰属方法の変更」「収益認識基準の一部変更」）を行っており、2017年3月期についても遡及適用しています。

なお、2017年3月期の対前期増減率については、遡及適用を行ったため、記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2018年3月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「5. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表に関する注記事項 8.初度適用」を参照してください。
- ・上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、「1. 経営成績等の概況（2）次期の連結業績見通し」を参照してください。
- ・当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。「1. 2018年3月期の連結業績（1）連結経営成績」、「（2）連結財政状態」及び「（参考）個別業績の概要」では、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり指標を算定しています。また、当該分割を考慮しない場合の「2. 配当の状況」における2018年3月期の年間配当金は69円（当該分割を考慮した2017年3月期の年間配当金は21.67円）です。「注記事項（3）発行済株式（普通株式）」についても、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の分析	2
i 連結経営成績の概況	2
ii セグメント業績の概況	4
① HRテクノロジー事業	4
② メディア&ソリューション事業	5
③ 人材派遣事業	8
参考情報：当第4四半期の連結経営成績の概況	9
参考情報：当第4四半期のセグメント業績の概況	11
iii 資本の財源及び資金の流動性	15
(2) 次期の連結業績見通し	18
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
2. 企業集団の状況	20
3. 経営方針	24
(1) 会社の経営の基本方針	24
(2) 目標とする経営指標	24
(3) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題、経営戦略	24
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	25
5. 連結財務諸表及び主な注記	26
(1) 連結財政状態計算書	26
(2) 連結損益計算書	28
(3) 連結包括利益計算書	29
(4) 連結持分変動計算書	30
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	32
(6) 継続企業の前提に関する注記	33
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	33

1. 経営成績等の概況

(IFRSの適用開始)

当社グループは当連結会計年度期首より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 8. 初度適用」をご参照ください。

(1) 経営成績等の分析

i 連結経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
(単位：十億円)				
連結経営成績				
売上収益(注1)	1,941.9	2,173.3	231.4	11.9
HRテクノロジー	132.7	218.5	85.8	64.7
メディア& ソリューション	658.2	679.9	21.7	3.3
人材派遣	1,170.8	1,298.8	127.9	10.9
営業利益	193.5	191.7	△1.7	△0.9
税引前利益	198.9	199.2	0.2	0.2
当期利益	137.2	152.3	15.0	11.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	136.6	151.6	15.0	11.0
経営指標				
EBITDA(注1、2)	232.2	258.4	26.2	11.3
HRテクノロジー	16.7	30.6	13.9	83.3
メディア& ソリューション	151.5	156.1	4.6	3.1
人材派遣	65.6	72.7	7.0	10.8
調整後EPS(単位：円) (注3)	80.06	86.74	6.68	8.3
期中平均為替レート (単位：円)				
米ドル	108.34	110.85	2.51	2.3
ユーロ	118.74	129.66	10.92	9.2
豪ドル	81.54	85.77	4.23	5.2
売上収益に対する 為替影響額(注6、7)				
連結	－	56.5	－	－
海外派遣	－	47.6	－	－

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

(注2) EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注3) 調整後EPS：調整後当期利益(注4) / (期末発行済株式数－期末自己株式数)

 (注4) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(注5) (非支配持分帰属分を除く)
±調整項目の一部に係る税金相当額

(注5) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注6) 当期における外貨売上収益×(当期採用平均為替レート－前期採用平均為替レート)

(注7) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(連結経営成績の概況)

当連結会計年度における売上収益は2兆1,733億円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。これは主に、人材派遣事業及びHRテクノロジー事業が好調に成長したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は565億円のプラス寄与となりました。

当連結会計年度における営業利益は1,917億円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは主に、その他の営業収益が減少したことによるものです。前連結会計年度のその他の営業収益のうち、主なものはメディア&ソリューション事業の旅行分野に属する子会社の譲渡等による子会社株式売却益219億円です。

当連結会計年度における税引前利益は1,992億円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

当連結会計年度における当期利益は1,523億円(前連結会計年度比11.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,516億円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益ともに、米国及び欧州における税制改正等の影響で法人所得税費用が減少したこと等により、増益となりました。

当連結会計年度におけるEBITDAは2,584億円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。HRテクノロジー事業、人材派遣事業及びメディア&ソリューション事業ともに増益となったことで、当連結会計年度のEBITDAが増加しました。

当連結会計年度における調整後EPSは86.74円(前連結会計年度比8.3%増)、配当算定基準とする当期利益(注1)は1,318億円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

当連結会計年度における既存事業(注2)での売上収益は2兆1,726億円(前連結会計年度比11.9%増)、EBITDAは2,585億円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益等

(注2) 株式取得等により期中に新たに連結を開始する子会社の業績を控除し算出

(主な経営施策)

・グループ組織再編

当社は、3つの戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit、以下、「SBU」という。)単位の戦略の遂行を更に促進、加速することを目的として、各SBUに統括会社を設置するグループ組織再編を実施し、2018年4月1日より新たな経営体制をスタートしています。

この再編により、各事業が独立し自律自転する組織体制を構築すると同時に、当社が持株会社としての機能の集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制やモニタリング体制等を整備することで、更なる企業価値の向上を実現します。また、当社グループ全体として、法令遵守の体制やリスク管理能力の向上に向けた取り組みもこれまで以上に進めます。

本件の詳細については以下をご参照ください。

グループ組織再編について

: 2017年9月27日付「グループ組織再編及び連結子会社からの配当金受領に関するお知らせ」

https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20170927_17670.html

: 2018年2月27日付「(経過開示)グループ組織再編及び孫会社の異動に関するお知らせ」

https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20180227_17915.html

吸収分割契約について

: 2017年11月14日付「当社子会社との会社分割(吸収分割)契約締結に関するお知らせ」

https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20171114_17725.html

: 2018年1月17日付「臨時株主総会決議事項に関するお知らせ」

https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20180117_17826.html

・Glassdoor, Inc.の株式取得(子会社化)

当社は、米国未上場企業Glassdoor, Inc.(以下、「Glassdoor」という。)の発行済全株式を、当社が設立する買収目的子会社を通じて12億米ドルの現金を対価として取得することを決定し、最終契約書を2018年5月9日に締結しました。

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、世界でも最大級の規模と成長性を誇る求人サイトを運営するGlassdoorの発行済全株式を取得することを決定しました。求職者と求人企業が各々直面している様々な問題の解決を目指してGlassdoorとIndeedが協働することで、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、オンライン求人情報アグリゲーション、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しを更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものとします。

本件の詳細については以下をご参照ください。

: 2018年5月9日付「Glassdoor, Inc.の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」

https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20180509_18389.html

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」と、これに関連する事業で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は2,185億円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。これは主に、好調な経済環境及び雇用市場を背景に、新規クライアントの獲得及び既存クライアントによる「Indeed」のサービス利用が拡大したことによるものです。米ドルベースの売上収益は前連結会計年度比60.7%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント利益（セグメントEBITDA）は306億円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。また、売上成長を促進するため、新規ユーザー・クライアントの獲得のための営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びにユーザー・クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っています。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：十億円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	132.7	218.5	85.8	64.7
セグメント利益 (セグメントEBITDA)	16.7	30.6	13.9	83.3
(参考) Indeedの米ドルベース売上 (単位：百万米ドル) (注)	1,229	1,976	746	60.7

(注) Indeedの現地決算数値であり、IFRSに基づく当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、クライアントの集客や様々な業務支援を行う販促領域と、クライアントの人材採用の支援を行う人材領域の2つの事業領域で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は6,799億円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。これは主に、販促領域の美容分野が好調に推移したことに加え、人材領域の国内人材募集分野が堅調に推移したことによるものです。

当連結会計年度におけるセグメント利益（セグメントEBITDA）は1,561億円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主に、販促領域の増益が寄与したことによるものです。なお、セグメント利益の内訳は、販促領域が952億円（前連結会計年度比9.4%増）、人材領域が745億円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。人材領域が減益となったのは、主にユーザー集客のためのマーケティング投資を強化したことによるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
	(単位：十億円)			
売上収益（合計）	658.2	679.9	21.7	3.3
販促領域	369.6	378.5	8.8	2.4
住宅分野	99.5	98.1	△1.4	△1.4
結婚分野	54.6	55.4	0.8	1.6
旅行分野	58.4	58.8	0.4	0.8
飲食分野	37.4	37.3	△0.1	△0.3
美容分野	56.8	63.8	7.0	12.4
その他	62.8	64.8	2.0	3.2
人材領域	281.9	294.4	12.4	4.4
国内人材募集分野	260.3	270.6	10.3	4.0
その他	21.6	23.7	2.1	9.9
全社／消去（メディア& ソリューション事業）	6.5	7.0	0.4	7.0
セグメント利益 （セグメントEBITDA）（合計）	151.5	156.1	4.6	3.1
販促領域	87.0	95.2	8.1	9.4
人材領域	74.7	74.5	△0.2	△0.4
全社／消去（メディア& ソリューション事業）	△10.3	△13.6	△3.2	—

	(単位)	2017年 3月期				2018年 3月期			
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
事業データ									
「ホットペッパーグルメ」 ネット予約人数累計(注1)	万人	963	1,940	3,692	5,153	1,448	2,828	5,275	7,121
「ホットペッパービューティー」 ネット予約件数累計(注1)	万件	1,388	2,944	4,493	6,138	1,824	3,795	5,758	7,823
Airレジ登録アカウント数	万	24.4	25.5	26.7	27.9	29.2	30.5	31.8	33.3
「スタディサプリ」 高校生向けサービスの有料会員数	万人	21.5	23.0	23.7	24.4	31.8	33.3	33.6	33.9
市場環境指標									
新設住宅着工戸数(注2)	戸	247,079	253,072	250,696	223,290	249,916	246,924	244,511	205,045
有効求人倍率(注3)	倍	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49	1.52	1.57	1.59

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 出所：国土交通省「住宅着工統計」

(注3) 出所：厚生労働省

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化がみられます。当連結会計年度においては、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、戸建・流通分野及び賃貸分野が伸長しました。一方で当第3四半期での子会社譲渡により売上収益が減少したこと及び前第1四半期においては、カウンターサービスに係る売上収益が契約改定の一時的な影響で増加していたことにより、売上収益は前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は981億円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。なお、上述の一時影響を控除した際の売上収益の前連結会計年度比は4.8%増（注1）となりました。

結婚分野：

少子化の影響で国内の婚姻組数は減少傾向にあるなかで、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は554億円（前連結会計年度比1.6%増）となり、堅調に推移しました。

旅行分野：

当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数が増加した一方で、前第2四半期に子会社を譲渡したことにより、前連結会計年度の期中から同社の業績寄与が無くなったことが、当連結会計年度の売上収益の増加率を押し下げました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は588億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。なお、子会社を譲渡した影響を控除した際の売上収益の前連結会計年度比は5.2%増（注2）となりました。

飲食分野：

人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られるなか、一部の大手クライアントとの取引が低調に推移しました。一方で、当社グループは「Airプラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組むことで、クライアント接点の強化に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は373億円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

美容分野：

「SALON BOARD」のクライアントへの導入や、同サービスの利便性の向上を進めたことで、当社グループのサービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。また、地方圏及び都市圏郊外でのクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は638億円（前連結会計年度比12.4%増）となり、好調に推移しました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、進学及び学び等の教育関連分野並びに海外販促分野のほか、「Airプラットフォーム」の事業収益等により構成されています。

当分野の当連結会計年度における売上収益は648億円（前連結会計年度比3.2%増）となり、堅調に推移しました。

（注1）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

（注2）前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

有効求人倍率の上昇及び求人広告掲載件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しています。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は2,706億円（前連結会計年度比4.0%増）となり、堅調に推移しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。

当分野の当連結会計年度における売上収益は237億円（前連結会計年度比9.9%増）となり、好調に推移しました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は1兆2,988億円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。これは主に、国内派遣領域において、好調な市場環境を受けて業績が拡大したことによるものです。その他、海外派遣領域の売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与しました。

当連結会計年度におけるセグメント利益(セグメントEBITDA)は727億円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。これは主に、国内派遣領域、海外派遣領域ともに売上収益が増加したことによるものです。なお、セグメント利益の内訳は、国内派遣領域が338億円(前連結会計年度比15.0%増)、海外派遣領域が389億円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：十億円)				
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益(合計)	1,170.8	1,298.8	127.9	10.9
国内派遣領域	463.4	509.2	45.8	9.9
海外派遣領域	707.4	789.5	82.1	11.6
セグメント利益 (セグメントEBITDA)(合計)	65.6	72.7	7.0	10.8
国内派遣領域	29.4	33.8	4.4	15.0
海外派遣領域	36.2	38.9	2.6	7.4

(単位：人)								
	2017年 3月期				2018年 3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
市場環境指標								
派遣社員実稼働者数 (平均)(注)	309,332	317,955	332,504	341,296	343,260	343,857	350,734	-

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2018年3月期4Q末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

(各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いています。このような環境の下、既存派遣契約の継続及び新規派遣契約数の増加に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は5,092億円(前連結会計年度比9.9%増)となり、好調に推移しました。

・海外派遣領域

当連結会計年度における売上収益は7,895億円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。これは主に、前連結会計年度に子会社化したRecruit Global Staffing B.V.(2018年1月にUSG People B.V. から社名変更)の業績が当連結会計年度期首から寄与したこと及び売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与したことによるものです。

売上収益に対する為替影響額は476億円のプラス寄与となり、この影響を控除した売上収益は、4.9%の増収となりました。また、新たに業績寄与したRecruit Global Staffing B.V.の影響及び為替の影響を控除した当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度比で2.6%の減収となりました。これは主に、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したことによるものです。

※ 当社は本書の利用者の利便性向上のために、当第4四半期（自2018年1月1日～至2018年3月31日）の連結経営成績の概況及びセグメント業績の概況を記載しています。また、当該記載においては、当連結会計年度に係る数値から当第3四半期連結累計期間に係る数値を差し引いた、IFRSに準拠していない簡便に算出された数値を用いており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューは受けていません。

参考情報：当第4四半期（自2018年1月1日至2018年3月31日）の連結経営成績の概況

(会計期間)	前第4 四半期	当第1 四半期	当第2 四半期	当第3 四半期	当第4 四半期	(単位：十億円)	
						増減 (第4四半期)	増減率 (%) (第4四半期)
連結経営成績							
売上収益（注1）	518.9	524.3	538.6	553.8	556.4	37.5	7.2
HRテクノロジー	39.3	46.4	52.7	57.4	61.9	22.5	57.5
メディア& ソリューション	175.9	165.2	166.7	166.7	181.2	5.3	3.0
人材派遣	309.4	318.0	324.6	336.2	319.9	10.5	3.4
営業利益	25.5	56.3	52.0	58.2	25.1	△0.4	△1.7
税引前四半期利益	27.2	59.1	54.1	58.6	27.3	0.1	0.5
四半期利益	17.7	40.4	41.9	46.6	23.1	5.4	30.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	17.6	40.2	41.8	46.5	23.0	5.4	30.6
経営指標							
EBITDA（注1、2）	42.6	71.8	67.3	76.4	42.7	0.0	0.2
HRテクノロジー	3.7	7.7	8.4	7.0	7.3	3.5	94.1
メディア& ソリューション	24.5	43.1	39.0	46.1	27.8	3.2	13.5
人材派遣	15.4	20.6	20.1	22.1	9.8	△5.5	△36.2
調整後EPS（単位：円） （注3）	13.04	25.34	22.97	25.18	13.26	0.22	1.7
売上収益に対する 為替影響額（注7）							
連結	—	5.4	27.1	19.0	4.9	—	—
海外派遣	—	4.5	22.5	15.6	4.9	—	—

（注1）「全社／消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

（注2）EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

（注3）調整後EPS：調整後当期利益（注4）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注4）調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（注5）（非支配持分帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注5）調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

（注6）四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

（注7）当第4四半期については、当連結会計年度と当第3四半期連結累計期間の為替影響額の差額

(連結経営成績の概況)

当第4四半期における売上収益は5,564億円(前年同期比7.2%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業が好調に成長したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は49億円のプラス寄与となりました。

当第4四半期における営業利益は251億円(前年同期比1.7%減)となりました。これは主に、第3四半期までの好調な業績進捗を受けて、当第4四半期に各事業セグメントで継続的な成長を実現するための投資を行ったことにより、主に広告宣伝費及び人件費が増加したことによるものです。

当第4四半期における税引前四半期利益は273億円(前年同期比0.5%増)となりました。

当第4四半期における四半期利益は231億円(前年同期比30.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は230億円(前年同期比30.6%増)となりました。四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに、米国及び欧州における税制改正等の影響で法人所得税費用が減少したこと等により、増益となりました。

当第4四半期におけるEBITDAは427億円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、第3四半期までの好調な業績進捗を受けて、当第4四半期に各事業セグメントで継続的な成長を実現するための投資を行ったことにより、主に広告宣伝費及び人件費が増加したことによるものです。

当第4四半期における調整後EPSは13.26円(前年同期比1.7%増)、配当算定基準とする四半期利益(注1)は186億円(前年同期比0.1%増)となりました。

当第4四半期における既存事業での売上収益(注2)は5,561億円(前年同期比7.2%増)、EBITDAは427億円(前年同期比0.3%増)となりました。

(注1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益±非経常的な損益等

(注2) 株式取得等により期中に新たに連結を開始する子会社の業績を控除した金額

参考情報：当第4四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）のセグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

（当第4四半期の業績の概況）

当第4四半期における売上収益は619億円（前年同期比57.5%増）となりました。これは主に、好調な経済環境及び雇用市場を背景に、新規クライアントの獲得及び既存クライアントによる「Indeed」のサービス利用が拡大したことによるものです。当第4四半期の米ドルベースの売上収益成長率は61.1%の増加となりました。

当第4四半期のセグメント利益（セグメントEBITDA）は73億円（前年同期比94.1%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。また、売上成長を促進するため、新規ユーザー・クライアントの獲得のための営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びにユーザー・クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っています。

当報告セグメントの業績は以下のとおりです。

(会計期間)	前第4 四半期	当第1 四半期	当第2 四半期	当第3 四半期	当第4 四半期	(単位：十億円)	
						増減 (第4四半期)	増減率 (%) (第4四半期)
売上収益	39.3	46.4	52.7	57.4	61.9	22.5	57.5
セグメント利益 (セグメントEBITDA)	3.7	7.7	8.4	7.0	7.3	3.5	94.1
(参考) Indeedの米ドルベース売上 (単位：百万米ドル)	355	418	476	509	572	216	61.1

（注）Indeedの現地決算数値であり、IFRSに基づく当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。

② メディア&ソリューション事業

(当第4四半期の業績の概況)

当第4四半期における売上収益は1,812億円(前年同期比3.0%増)となりました。これは主に、販促領域の美容分野及び人材領域の国内人材募集分野が好調に推移したことによるものです。

当第4四半期におけるセグメント利益(セグメントEBITDA)は278億円(前年同期比13.5%増)となりました。なお、この内訳は、販促領域が155億円(前年同期比43.5%増)、人材領域が164億円(前年同期比15.9%減)となりました。販促領域の増益は、主に当領域におけるユーザー集客のためのマーケティング費用が前年同四半期と比較して減少したこと及び好調な美容分野を中心にセグメント利益が増加したことによるものです。人材領域の減益は、主にユーザー集客のためのマーケティング投資を実施したことによるものです。

当報告セグメントの業績は以下のとおりです。

(会計期間)	前第4 四半期	当第1 四半期	当第2 四半期	当第3 四半期	当第4 四半期	(単位:十億円)	
						増減 (第4四半期)	増減率(%) (第4四半期)
売上収益(合計)	175.9	165.2	166.7	166.7	181.2	5.3	3.0
販促領域	97.1	91.7	96.8	93.4	96.4	△0.6	△0.6
住宅分野	25.5	24.6	25.1	23.5	24.7	△0.7	△2.9
結婚分野	13.0	13.8	13.9	14.4	13.1	0.0	0.7
旅行分野	13.9	13.6	16.9	14.0	14.2	0.2	1.6
飲食分野	9.5	8.8	8.8	9.9	9.7	0.2	2.1
美容分野	14.6	15.0	15.7	16.2	16.8	2.1	14.7
その他	20.3	15.6	16.2	15.1	17.8	△2.5	△12.5
人材領域	78.3	71.2	68.7	71.3	83.0	4.6	6.0
国内人材募集分野	72.9	66.3	62.2	65.1	76.8	3.9	5.4
その他	5.3	4.9	6.4	6.1	6.1	0.7	14.0
全社/消去(メディア& ソリューション事業)	0.4	2.1	1.1	1.9	1.7	1.3	287.3
セグメント利益 (セグメントEBITDA)(合計)	24.5	43.1	39.0	46.1	27.8	3.2	13.5
販促領域	10.8	24.7	25.2	29.7	15.5	4.7	43.5
人材領域	19.5	20.7	17.4	19.8	16.4	△3.0	△15.9
全社/消去(メディア& ソリューション事業)	△5.8	△2.3	△3.6	△3.3	△4.1	1.6	-

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化がみられます。当第4四半期においては、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、戸建・流通分野及び賃貸分野が伸長しました。一方で当第3四半期に子会社を譲渡したことが、売上収益の減少要因となりました。

この結果、当第4四半期における売上収益は247億円（前年同期比2.9%減）となりました。子会社譲渡の一時影響を控除した場合の売上収益の前年同期比は3.9%増（注）となりました。

結婚分野：

少子化の影響で国内の婚姻組数は減少傾向にあるなかで、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、当第4四半期における売上収益は131億円（前年同期比0.7%増）となり、横ばいとなりました。

旅行分野：

当社グループのサービスにおける宿泊単価が増加したことで、売上収益の増加基調を維持しました。一方でユーザー集客を目的としたマーケティング施策のタイミングが前年同期と異なったことが、売上収益の増加率が鈍化した要因となりました。

この結果、当第4四半期における売上収益は142億円（前年同期比1.6%増）となりました。

飲食分野：

人手不足等を受けて、引き続き飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られるなか、当社グループは「Airプラットフォーム」を軸としたクライアントの業務支援やデータ分析を活用した提案型営業等に積極的に取り組み、クライアント接点の強化に注力したことで、クライアントからの広告出稿に持ち直しの兆しが見られました。

この結果、当第4四半期における売上収益は97億円（前年同期比2.1%増）となり、堅調に推移しました。

美容分野：

「SALON BOARD」のクライアントへの導入や、同サービスの利便性の向上を進めたことで、引き続き当社グループのサービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。また、地方圏及び都市圏郊外でのクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大しました。

この結果、当第4四半期における売上収益は168億円（前年同期比14.7%増）となり、好調に推移しました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、進学及び学び等の教育関連分野並びに海外販促分野のほか、「Airプラットフォーム」の事業収益等により構成されています。

当分野の当第4四半期における売上収益は178億円（前年同期比12.5%減）となりました。

（注）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

有効求人倍率の上昇及び求人広告掲載件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しています。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。

この結果、当第4四半期における売上収益は768億円（前年同期比5.4%増）となり、好調に推移しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。

当分野の当第4四半期における売上収益は61億円（前年同期比14.0%増）となり、好調に推移しました。

③ 人材派遣事業

(当第4四半期の業績の概況)

当第4四半期における売上収益は3,199億円(前年同期比3.4%増)となりました。これは主に、国内派遣領域において、好調な市場環境を受けて業績が拡大したことによるものです。この他、海外派遣領域の売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与しました。

当第4四半期におけるセグメント利益(セグメントEBITDA)は98億円(前年同期比36.2%減)となりました。これは主に、国内派遣領域において、好調な市場環境を受けて派遣スタッフの募集を強化するための投資を行ったことによるものです。なお、セグメント利益の内訳は、国内派遣領域が27億円(前年同期比62.6%減)、海外派遣領域が71億円(前年同期比12.7%減)となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(会計期間)	前第4 四半期	当第1 四半期	当第2 四半期	当第3 四半期	当第4 四半期	(単位：十億円)	
						増減 (第4四半期)	増減率(%) (第4四半期)
売上収益(合計)	309.4	318.0	324.6	336.2	319.9	10.5	3.4
国内派遣領域	122.7	125.7	123.9	130.6	128.9	6.2	5.1
海外派遣領域	186.6	192.3	200.6	205.6	190.9	4.3	2.3
セグメント利益 (セグメントEBITDA)(合計)	15.4	20.6	20.1	22.1	9.8	△5.5	△36.2
国内派遣領域	7.2	11.3	9.0	10.6	2.7	△4.5	△62.6
海外派遣領域	8.1	9.2	11.0	11.5	7.1	△1.0	△12.7

(各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いています。このような環境の下、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力しました。

この結果、当第4四半期における売上収益は1,289億円(前年同期比5.1%増)となり、好調に推移しました。当第4四半期は前第4四半期と比べて稼働日数が2日少なかったこと等が、売上収益の増加率を押し下げました。

・海外派遣領域

当第4四半期における売上収益は1,909億円(前年同期比2.3%増)となりました。売上収益の増加率が低下したのは、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したこと等によるものです。

売上収益に対する為替影響額は49億円のプラス寄与となり、この影響を控除した売上収益は、0.7%の減収となりました。

iii 資本の財源及び資金の流動性

(財務方針)

当社グループは、借入による資金調達を有効に活用しつつ、国内格付機関による格付を意識した財務の健全性を維持することを財務方針としています。更に、資本効率の目安として、投資案件については厳格な基準を設けるとともに、ROEで15%の水準を目安に設定しています。

(資金使途)

運転資金、法人税の支払い、各事業セグメントにおけるM&A及び資産取得等による外部資源の獲得や設備投資、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い等に資金を充当しています。

(資金調達)

当社グループの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としていますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済及び償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。外部資金調達について、原則として短期の運転資金については、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー又はその組み合わせ、中長期の運転資金については、金融機関からの借入、社債又はその組み合わせにより調達することとしています。なお、当社は、機動的な資金調達を可能とするため、2,000億円（当連結会計年度末における未使用枠1,500億円）を上限とする社債の発行登録を行っています。

また、当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しています。なお、当連結会計年度末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(有利子負債)

当連結会計年度末の社債及び借入金の帳簿価額・期日別残高は以下のとおりであり、期日別残高は利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しています。

(単位：百万円)

	帳簿価額	期日別残高					
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	49,871	71	71	71	71	30,044	20,044
借入金	133,204	26,043	25,684	25,325	24,966	24,607	13,143
合計	183,075	26,114	25,755	25,396	25,037	54,651	33,187

(格付)

当社グループは、格付機関である㈱格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）、ムーディーズ・ジャパン(株)（以下、「ムーディーズ」という。）及びS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)（以下、「S&P」という。）から長期格付を取得しています。当連結会計年度末における格付の状況は、以下のとおりです。

- ・R&I : AA-
- ・ムーディーズ : A3
- ・S&P : A-

(キャッシュマネジメント)

当社グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主にキャッシュマネジメントシステムを通じたグループファイナンスにより、当社グループ内での資金貸借の実施を外部借入よりも最優先しています。

(資金運用)

当社グループの資金運用は、投機目的で行わず、元本が保証され、安全かつ確実に効率の高い金融商品のみで行うこととしています。

(連結財政状態の概況)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産合計	1,462.9	1,574.0	111.1	7.6
流動資産合計	691.3	770.9	79.5	11.5
非流動資産合計	771.5	803.0	31.5	4.1
負債合計	720.1	733.3	13.2	1.8
流動負債合計	413.5	447.7	34.2	8.3
非流動負債合計	306.6	285.6	△21.0	△6.9
資本合計	742.7	840.6	97.8	13.2
親会社の所有者に帰属する持分合計	737.5	835.6	98.0	13.3
非支配持分	5.1	5.0	△0.1	△2.6

① 資産

流動資産は前連結会計年度末比795億円（11.5%）増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が346億円増加したこと等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末比315億円（4.1%）増加しました。これは主に、外貨建のれんの為替影響等によりれんが96億円増加したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末比342億円（8.3%）増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が302億円増加したこと等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末比210億円（6.9%）減少しました。これは主に、社債及び借入金が276億円減少したこと等によるものです。

③ 資本

資本は前連結会計年度末比978億円（13.2%）増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと等により、利益剰余金が972億円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：十億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	154.3	194.1	39.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213.8	△65.9	147.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	107.1	△83.1	△190.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2.3	△10.3	△8.0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45.3	34.6	△10.7
現金及び現金同等物の期首残高	309.8	355.1	45.3
現金及び現金同等物の期末残高	355.1	389.8	34.6

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末比346億円増加し、3,898億円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
 税引前利益1,992億円から、加算項目の主なものとして減価償却費及び償却費613億円、減算項目の主なものとして法人所得税の支払額747億円を計上したことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
 主に、商品の開発及びリニューアル等に伴うソフトウェアへの投資等により、無形資産の取得による支出441億円を計上したことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 主に、配当金の支払額545億円を計上したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.4	53.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	216.2	280.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.0	657.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 次期の連結業績見通し

2019年3月期の通期連結業績予想は次のとおりです。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2019年3月期 予想 (A)	2,302,000	210,000	153,000	91.59
2018年3月期 実績 (B)	2,173,385	191,794	151,667	90.79
増減額 (B - A)	128,614	18,205	1,332	-
増減率 (%)	5.9	9.5	0.9	-

	EBITDA	配当算定基準 とする当期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	円 銭
2019年3月期 予想	285,000	153,000	101.76
2018年3月期 実績	258,413	131,820	86.74
増減額 (B - A)	26,586	21,179	15.02
増減率 (%)	10.3	16.1	17.3

次期の連結売上収益は、主にHRテクノロジー事業の成長が寄与することにより増収となる見込みです。

当社が経営指標とするEBITDA及び調整後EPSは、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業の売上収益が拡大すること、更に人材派遣事業でEBITDAマージンの改善を見込むことにより、前連結会計年度実績を上回る見込みです。

なお、当連結業績予想には、2018年5月9日付「Glassdoor, Inc.の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」（https://recruit-holdings.co.jp/ir/ir_news/20180509_18389.html）で開示したとおり、2019年3月期第2四半期中の子会社化完了予定に鑑み、8か月分の業績を取り込んだと仮定した数値影響を含んでいます。

(注) 各事業の詳細等については、「3. 経営方針 (3) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題、経営戦略」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向と将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としています。

また、連結配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度を目安としています。

これらの方針に従って、第58期事業年度の配当については、1株当たり23円（うち、中間配当11円、期末配当12円）としました。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ります。

当社は中間期末日及び期末日を基準に年2回の剰余金の配当を行う方針としています。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしています。

次期（2019年3月期）の配当については、1株当たり27円（うち、中間配当13.5円、期末配当13.5円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営方針策定及び経営管理を担当しており、当社グループは、当社、子会社349社及び関連会社12社（2018年3月末日現在）で構成されています。

当社グループは、1960年に大学新聞に企業の求人広告を掲載し、学生に求人情報を提供することから始まりました。設立以来、クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつけるプラットフォームを創造、運営しています。現在、様々な事業に取り組み、幅広い事業領域を有するとともに、各領域において高いマーケットシェアを獲得しています。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業のサービス内容等は以下のとおりです。

(1) HRテクノロジー事業

HRテクノロジー事業においては、主にオンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」をグローバルで運営しています。アグリゲート技術と独自の検索アルゴリズムにより、各ユーザーに最も適切な仕事を検索結果として提供する求人プラットフォームを通して、ユーザーの求職活動及びクライアントの求人活動を支援するサービスを提供しています。

(2) メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域で構成されています。

販促領域において、住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等の分野で、当社グループが有するプラットフォームを通して、クライアントの集客や経営・業務効率の改善等をはじめとする支援や日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供しています。

住宅分野においては、住宅の売買・賃貸・リフォームに関する情報誌・情報サイト「SUUMO」等を発行・運営しています。また、新築マンションや注文住宅購入に関する相談カウンターサービスを提供しています。

結婚分野においては、自分らしい結婚を実現するためのブライダル情報誌・情報サイト「ゼクシィ」を通じて、新しいブライダルの形を提案しています。また、結婚式場選びに関する相談カウンターサービスを提供しています。

旅行分野においては、主に国内の宿・ツアー・周辺観光情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「じゃらん」を発行・運営しています。情報サイトでは、単なる情報提供にとどまらず、宿泊予約までサポートしています。

飲食分野においては、飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepperグルメ」を発行・運営しています。予約サイトでは、即時予約サービスや参加予定者のスケジュール管理等多彩な機能を提供しています。

美容分野においては、ヘアサロン・リラクゼーション&ビューティーサロンの情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepper Beauty」を発行・運営しています。予約サイトでは、ユーザーが美容師やネイリスト別の空き時間を検索できる機能等を提供しています。また、クライアント向けには「SALON BOARD」による業務支援サービスを提供しています。

その他、車探しに便利な中古車情報誌・情報サイト「カーセンサー」や、高校生の進路選びをサポートする進学情報誌・情報サイト「スタディサプリ進路」を発行・運営しています。また、クライアントの経営・業務効率を改善するサービスとして、「Airレジ」や「Airペイ」をはじめとする「Airプラットフォーム」を提供しています。

人材領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントの求人活動及びユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しています。

就職活動を行う学生に対しては新卒向け就職情報サイト「リクナビ」を通じて情報を提供し、転職活動の際には、社会人のための転職サイト「リクナビNEXT」や人材紹介サービス「リクルートエージェント」を提供しています。また、アルバイトやパート等の求人を掲載した情報誌・情報サイト「タウンワーク」等を発行・運営しています。

(3) 人材派遣事業

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域で構成され、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣及び各種専門職派遣等の人材派遣サービスを提供しています。労働者を派遣する際には、予め派遣スタッフを募集し、登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを選り、当社グループとの間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業へ派遣しています。

国内派遣領域においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する労働者派遣事業等を行っており、(株)リクルートスタッフィング及び(株)スタッフサービス・ホールディングス等を通じて、サービスを提供しています。

海外派遣領域では、北米のSTAFFMARK HOLDINGS, INC.、欧州のRecruit Global Staffing B.V.（2018年1月にUSG People B.V.から社名変更）及び豪州のChandler Macleod Group Limited等を通じて、サービスを提供しています。

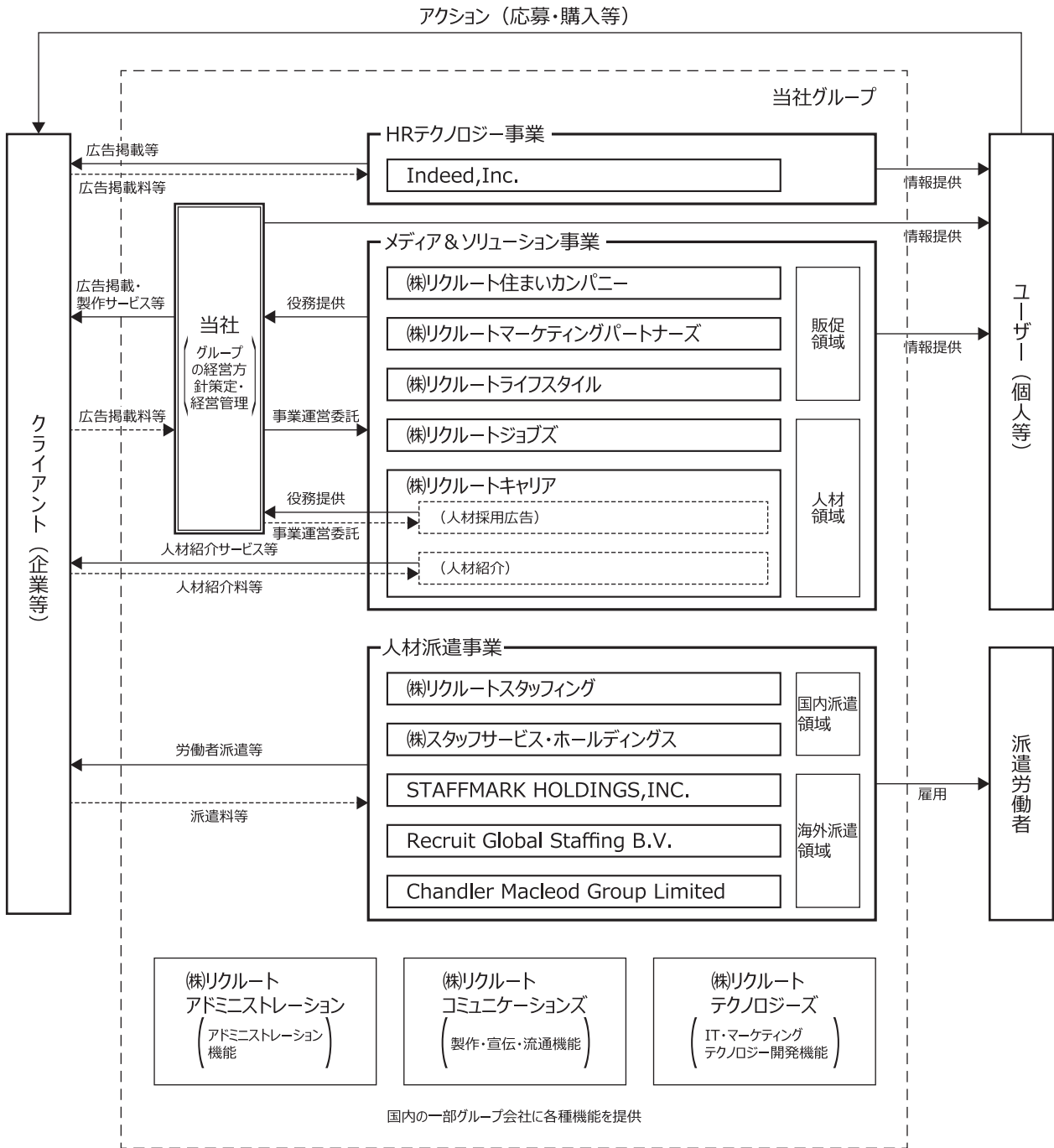
当社グループの主な事業の内容と当社又は主な関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

セグメントの名称	領域	主な事業内容	主な会社	主なサービス
HRテクノロジー事業	—	テクノロジーを活用しグローバルで、求人広告をはじめとした人材採用に関するサービスを提供	Indeed, Inc.	「Indeed.com」 オンライン求人情報専門検索サイト
メディア& ソリューション事業	販促領域	住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等の分野で、当社グループが有するプラットフォームを通して、クライアントの集客や経営・業務効率の改善等をはじめとする支援や、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供	当社 (株)リクルート住まいカンパニー (株)リクルートマーケティングパートナーズ (株)リクルートライフスタイル	「SUUMO」 住宅の売買／賃貸／リフォームに関する情報誌・情報サイト及び新築マンション／注文住宅購入に関する相談カウンター
				「ゼクシィ」 結婚式の準備から結婚後の新生活までの結婚に関する情報誌・情報サイト・相談カウンター
				「じゃらん」 主に国内旅行の宿／ツアー／周辺観光に関する情報誌及び検索・予約サイト
				「HotPepperグルメ」 飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト
				「HotPepper Beauty」 ヘアサロン／リラクゼーション&ビューティーサロンの情報誌及び検索・予約サイト
				「カーセンサー」 中古車を軸に車の購入、買い替えに関する情報誌・情報サイト
				「スタディサプリ進路 進学事典」 「スタディサプリ進路」 高校生の進路選びをサポートする進学情報誌・情報サイト
「Airプラットフォーム」 企業や店舗で必要な会計・決済等の機能によりクライアントの経営・業務効率を改善するソリューション				

セグメントの名称	領域	主な事業内容	主な会社	主なサービス
メディア& ソリューション事業	人材 領域	当社グループが有するメディア を利用し、クライアントの求人 活動及びユーザーの求職活 動を支援するサービスを提供	当社 (株)リクルートキャリア (株)リクルートジョブズ	「リクナビ」 新卒向け就職情報サイト
				「リクナビNEXT」 社会人向け転職情報サイト
				「リクルートエージェント」 転職活動をサポートする人材紹 介サービス
				「フロム・エー ナビ」 アルバイト情報サイト
				「タウンワーク」 アルバイトから社員までの求人情 報誌・情報サイト
人材派遣事業	国内派遣 領域	国内における人材派遣サー ビスを提供	(株)リクルートスタッフィング (株)スタッフサービス・ホールディ ングス	—
	海外派遣 領域	北米、欧州及び豪州等にお ける人材派遣サービスを提供	STAFFMARK HOLDINGS, INC. Recruit Global Staffing B.V. Chandler Macleod Group Limited	—

事業系統図

主要な取引の概要及び主要な連結子会社は以下のとおりです。



3. 経営方針

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ミッション（目指す姿）」として、「新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す」ことを、また、「ウェイ（大切に考える考え方）」として、「新しい価値の創造」、「社会への貢献」、「個の尊重」と定めるグループ経営理念を策定しています。

この経営理念の下、産業界と生活者を結びつける「No. 1のマッチングサービス」を、一つでも多く生み出し、生活者一人ひとりのポジティブな行動を支援する企業になることを目指し、事業活動を行っています。

当社グループは、これら事業活動を通じて、株主価値及び企業価値の最大化に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期的な利益成長の実現に向け、M&Aをはじめとした成長に向けた各種投資を機動的かつ積極的に実行していきます。その上で、株主価値の向上について特に重視しており、2017年3月期から2019年3月期までの3年間における「調整後EPS」（注1）の年平均成長率一桁後半を経営目標に設定しています。

また、経営目標の達成に向けて、単年度におけるEBITDA（注2）成長率についても重視し、投資と利益成長の適切なバランス等を考慮し、毎期設定することとしています。

（注1）調整後EPS（調整後1株当たり当期利益）： $\text{調整後当期利益} \div (\text{期末発行済株式数} - \text{期末自己株式数})$

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 \pm 調整項目（非支配持分帰属分を除く） \pm 調整項目の一部に係る税金相当額

調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 \pm 非経常的な損益

（注2）EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費 \pm その他の営業収益・費用

(3) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題、経営戦略

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。

このために当社グループは、2017年3月期より、「HRテクノロジー」、「メディア&ソリューション」及び「人材派遣」の3つの戦略ビジネスユニット（Strategic Business Unit、以下、「SBU」という。）単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。また、この体制を更に進化させるためのグループ組織再編を進め、2018年4月1日より3つのSBU毎に統括会社を設置する新たな経営体制をスタートしています。これにより各事業が独立し自律自転する組織体制を構築すると同時に、当社が持株会社としての機能の集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制やモニタリング体制等を整備することで、更なる企業価値の向上を実現します。

事業別の経営戦略は、以下のとおりです。

HRテクノロジー事業においては、オンライン求人情報検索専門サイトIndeedの既存事業である求人広告領域で、グローバルでの更なる拡大を進めます。Indeedの主力事業であるオンライン求人広告の市場規模はグローバルで110～130億米ドル程度と推定しており、中期的に成長の余地が非常に大きいと考えています。また、HRテクノロジー事業は、人事採用プロセスをより効率化させる新しく革新的な仕組みを創るため、R&D投資やM&Aを行い、将来の成長を加速させていきます。

メディア&ソリューション事業においては、事業全体での継続的な売上収益成長に向けては、既存事業だけではなく、中小企業クライアントの業務オペレーションを支援し、生産性向上につながる各種サービスを提供すること、また対象とするクライアント業界を拡大することが重要と考えています。今後も高いEBITDAマージンを維持する一方で、クライアントの業務支援の取り組みを加速することにより、クライアント基盤の強化及び複合的な事業ポートフォリオの構築を実現し、外部環境に左右されない安定的な成長を目指します。

人材派遣事業においては、国内派遣領域では好調な市場環境の下で、安定成長を目指します。海外派遣領域では、引き続き海外子会社に事業運営ノウハウを導入しながら、EBITDAマージンの継続的な改善に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルでの事業展開を積極的に推進しており、今後展開を更に加速させるためには、グループ経営管理の基盤強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性向上が必要であると考え、2018年3月期からIFRSを適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1)【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	309,860	355,196	389,822
営業債権及びその他の債権	221,998	294,456	323,116
その他の金融資産	21,792	21,330	19,864
その他の流動資産	14,454	20,410	38,159
流動資産合計	568,106	691,394	770,962
非流動資産			
有形固定資産	39,515	49,158	57,211
のれん	169,264	303,273	312,944
無形資産	138,684	229,914	229,232
持分法で会計処理されている投資	34,199	37,627	43,950
その他の金融資産	109,862	113,413	118,038
繰延税金資産	32,864	32,879	35,590
その他の非流動資産	5,552	5,241	6,102
非流動資産合計	529,942	771,508	803,070
資産合計	1,098,049	1,462,903	1,574,032

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	153,274	173,947	204,172
社債及び借入金	15,044	24,967	24,068
その他の金融負債	6,453	3,097	1,356
未払法人所得税	39,237	32,847	20,991
引当金	4,212	9,114	7,034
その他の流動負債	112,030	169,551	190,145
流動負債合計	330,253	413,524	447,768
非流動負債			
社債及び借入金	—	186,620	159,007
その他の金融負債	3,837	1,960	4,860
引当金	3,210	4,198	5,043
退職給付に係る負債	44,019	43,349	45,781
繰延税金負債	36,082	52,739	53,172
その他の非流動負債	12,401	17,743	17,738
非流動負債合計	99,553	306,612	285,603
負債合計	429,806	720,137	733,372
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	53,756	52,529	50,115
利益剰余金	598,188	714,055	811,287
自己株式	△495	△31,640	△32,049
その他の資本の構成要素	2,306	△7,369	△3,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	663,755	737,575	835,605
非支配持分	4,487	5,190	5,055
資本合計	668,243	742,765	840,660
負債及び資本合計	1,098,049	1,462,903	1,574,032

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,941,922	2,173,385
売上原価	1,051,510	1,159,102
売上総利益	890,411	1,014,283
販売費及び一般管理費	710,631	817,233
その他の営業収益	24,317	5,760
その他の営業費用	10,583	11,015
営業利益	193,513	191,794
持分法による投資損益 (△は損失)	4,432	2,918
金融収益	3,046	5,618
金融費用	2,062	1,102
税引前利益	198,929	199,228
法人所得税費用	61,669	46,898
当期利益	137,260	152,329
当期利益の帰属		
親会社の所有者	136,654	151,667
非支配持分	605	662
当期利益	137,260	152,329
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.33	90.79
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	81.19	90.60

(3)【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	137,260	152,329
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,129	△892
確定給付型退職給付制度の再測定額	923	△219
持分法によるその他の包括利益に対する 持分相当額	188	731
小計	6,240	△379
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△11,497	2,867
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	624	88
小計	△10,873	2,956
税引後その他の包括利益	△4,632	2,576
当期包括利益	132,627	154,906
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	132,135	154,405
非支配持分	491	500
当期包括利益合計	132,627	154,906

(4)【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2016年4月1日残高	10,000	53,756	598,188	△495	2,137	-	168
当期利益			136,654				
その他の包括利益						△11,383	624
当期包括利益	-	-	136,654	-	-	△11,383	624
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,241				
自己株式の取得		△77		△31,226			
自己株式の処分		60		82	△142		
配当金			△28,236				
株式報酬取引					1,225		
非支配株主との資本取引		△1,208					
企業結合による変動							
その他の増減			1,208				
所有者との取引額等合計	-	△1,226	△20,786	△31,144	1,083	-	-
2017年3月31日残高	10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2016年4月1日残高	-	-	2,306	663,755	4,487	668,243
当期利益			-	136,654	605	137,260
その他の包括利益	5,317	923	△4,518	△4,518	△114	△4,632
当期包括利益	5,317	923	△4,518	132,135	491	132,627
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,317	△923	△6,241	-		-
自己株式の取得			-	△31,304		△31,304
自己株式の処分			△142	0		0
配当金			-	△28,236		△28,236
株式報酬取引			1,225	1,225		1,225
非支配株主との資本取引			-	△1,208	△544	△1,753
企業結合による変動			-	-	797	797
その他の増減			-	1,208	△41	1,166
所有者との取引額等合計	△5,317	△923	△5,157	△58,315	210	△58,104
2017年3月31日残高	-	-	△7,369	737,575	5,190	742,765

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高	10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
当期利益			151,667				
その他の包括利益						3,029	88
当期包括利益	-	-	151,667	-	-	3,029	88
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△379				
自己株式の取得		△21		△1,063			
自己株式の処分		△131		655	△523		
配当金			△54,571				
株式報酬取引					1,026		
非支配株主との資本取引		△2,245					
その他の増減		△16	515				
所有者との取引額等合計	-	△2,414	△54,435	△408	502	-	-
2018年3月31日残高	10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高	-	-	△7,369	737,575	5,190	742,765
当期利益			-	151,667	662	152,329
その他の包括利益	△160	△219	2,738	2,738	△162	2,576
当期包括利益	△160	△219	2,738	154,405	500	154,906
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	160	219	379	-		-
自己株式の取得			-	△1,085		△1,085
自己株式の処分			△523	0		0
配当金			-	△54,571		△54,571
株式報酬取引			1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引			-	△2,245	△799	△3,044
その他の増減			-	499	163	663
所有者との取引額等合計	160	219	882	△56,376	△635	△57,011
2018年3月31日残高	-	-	△3,748	835,605	5,055	840,660

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	198,929	199,228
減価償却費及び償却費	52,425	61,363
子会社株式売却益	△22,187	△3,489
営業債権及びその他の債権の増減	△29,382	△26,765
営業債務及びその他の債務の増減	7,043	27,453
その他の増減	26,171	7,268
小計	233,000	265,060
利息及び配当金の受取額	1,961	4,107
利息の支払額	△1,403	△295
法人所得税の支払額	△79,184	△74,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,373	194,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,381	△19,997
無形資産の取得による支出	△49,365	△44,133
投資の売却及び償還による収入	11,279	826
子会社の取得による支出	△172,482	△5,330
子会社の売却による収入	23,781	6,799
その他	△8,718	△4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,886	△65,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	174,708	775
長期借入金の返済による支出	△52,212	△24,958
社債発行による収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	△31,305	△1,081
配当金の支払額	△28,513	△54,552
その他	△5,524	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,152	△83,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,303	△10,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,335	34,625
現金及び現金同等物の期首残高	309,860	355,196
現金及び現金同等物の期末残高	355,196	389,822

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

(株)リクルートホールディングス（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://recruit-holdings.co.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「8. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは以下の基準書を早期適用しています。

- ・IFRS第9号「金融商品」（2014年改訂）

(5) 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は以下のとおりです。当連結会計年度において当社グループはこれらを早期適用していません。

これらの適用による当社の連結財務諸表への影響は現在算定中です。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他に記載がない限り、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

本連結財務諸表は、当社グループの財務諸表及び関連会社の持分相当額を含んでいます。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っています。当社グループ内の債権債務残高及び取引高並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しています。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しています。決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用して会計処理しています。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法を適用して各企業結合を会計処理しています。企業結合で移転された対価は、移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額として測定され、該当する場合は条件付対価を含めています。

企業結合により取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しています。

企業結合における取得関連費用は発生時に費用処理しています。

取得日時点における移転された対価、全ての非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の資本持分の総額が、識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した差額を、のれんとして認識しています。

企業結合の当初の会計処理が連結決算日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

(3) 外国為替レート変動の影響

当社の連結財務諸表は、各社の機能通貨に基づく財務諸表を基礎に作成しています。

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、当社グループの各機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより機能通貨に換算しています。取得原価で測定している外貨建非貨幣性項目は、当初取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における直物為替レートで機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより、収益及び費用は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しています。その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

① 金融資産

ア. 金融資産の認識、分類及び測定

金融資産は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」という。）又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPL金融資産」という。）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で認識しています。また、利息収益及び認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

b. FVTOCI金融資産

i. FVTOCI負債性金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI負債性金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成する事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

FVTOCI負債性金融資産は、公正価値にて当初認識し、当初認識後の公正価値の変動（減損損失を除く）をその他の包括利益において認識し、その累計額は認識の中止を行なう際に純損益に組替調整額として振替えています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

ii. FVTOCI資本性金融資産

当社グループは、公正価値で測定する金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI資本性金融資産に分類しています。なお、当社グループは、原則として全ての資本性金融資産をFVTOCI資本性金融資産に指定しています。

FVTOCI資本性金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得又は損失はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

FVTOCI資本性金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

c. FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産又はFVTOCI負債性金融資産に分類されない負債性金融資産及びデリバティブを、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

イ. 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又はFVTOCI負債性金融資産について、予想信用損失に基づき損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて測定しています。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を簡便的に過去の信用損失の実績等に基づき測定しています。

ウ. 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんど全てが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

移転した金融資産に関して当社グループが創出した又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

② 金融負債

ア. 金融負債の認識、分類及び測定

金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融負債を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPL金融負債）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融負債

当社グループは、以下のものを除く全ての金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

- ・FVTPL金融負債（デリバティブ負債を含む）
- ・金融保証契約
- ・企業結合において認識した条件付対価

償却原価で測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価で認識しています。

b. FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は、公正価値で当初認識し、当初認識後の変動はヘッジ会計の要件を満たしている場合を除き、金融損益として認識しています。

イ. 認識の中止

当社グループは、金融負債の義務が履行されたか、免除された又は失効した場合に当該金融負債の認識を中止しています。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済する又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で認識しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結して、ヘッジ会計を適用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産又は負債として当初認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象及びヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は純損益として認識しています。但し、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象が純損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう純損益に抵替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除却及び原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の耐用年数にわたり定額法により算定しています。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：2年～50年

(7) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。また、のれんとは別に企業結合で取得した識別可能な無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しています。

自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、償却可能価額を耐用年数にわたり定額法により算定しています。償却方法及び耐用年数は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。なお、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年～7年
- ・顧客関連資産：2年～15年

(8) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質を基に判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しています。

(9) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、決算日に有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形資産が減損している可能性を示しているか否かを判定し、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しています。

耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、又は減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益（その他の営業費用）に認識しています。

過年度に減損損失を認識した有形固定資産及び無形資産については、決算日において、減損の戻入れの兆候の有無を判定しています。

減損の戻入れの兆候があり、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを認識しています。

(10) のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定しています。

のれんは、企業結合によるシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。当社グループは、各年度の一定の時期及び配分された資金生成単位又は資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループについては、のれんが内部管理目的で監視される単位に基づき決定し、集約前のセグメントの範囲内となっています。

減損テストにおいて資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識します。減損損失は、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位又は資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益（その他の営業費用）に認識し、その後の期間に戻入れは行っていません。

(11) 売却目的保有で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現状のままでも直ちに売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類しています。

売却目的で保有する非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定拠出制度及び確定給付制度を設けています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に純損益として認識しています。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定し、費用として認識しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払い見込み日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しています。

また、確定給付負債の純額に係る利息の純額は、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上しています。

当期に発生した確定給付負債の純額の再測定額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

(14) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融資産は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接起因する取引費用（税効果考慮後）は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、その取得に直接起因する取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、株式報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を導入しています。

① 持分決済型のストック・オプション

当社グループは、2016年3月期まで取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対するインセンティブプランとして、持分決済型のストック・オプションを付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日におけるストック・オプションの公正価値によって見積っています。公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しています。

② 持分決済型の役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託

当社グループは、2017年3月期から取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び専門役員へのインセンティブプランとして、持分決済型の役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しています。

ポイントの付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。なお、ポイントの付与日における公正価値は、株式の市場価格に予想配当利回りを考慮に入れた修正を行い、算定しています。

③ 現金決済型の株式に基づく報酬制度

当社グループは、現金決済型の株式に基づく報酬制度について、発生した負債を公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(16) 収益認識

当社グループは、主な収益を以下のとおり認識しています。

① 広告掲載サービスによる収益

当社グループは、住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。

広告掲載サービスのうち、インターネットへの広告掲載による収益は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって認識しています。また、情報誌への広告掲載サービスによる収益は、情報誌の発行日に認識しています。

② 人材紹介サービスによる収益

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスに係る収益は、顧客への入社時点で認識しています。

③ 人材派遣サービスによる収益

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業及び各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスに係る収益は、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて認識しています。

④ 物品の販売による収益

当社グループは、雑誌等の物品を顧客に販売しています。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して、継続的な関与及び実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価及び収益の額が信頼性を持って測定できる場合に認識しています。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。これらは、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しています。

① 当期税金費用

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額を、決算日までに制定又は実質的に制定された税率を使用して測定しています。

② 繰延税金費用

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しています。繰延税金負債は、原則として、全ての将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産を認識していません。

- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合

- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

また、以下の一時差異に対しては、繰延税金負債を認識していません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合

- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合

- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、資産が実現する又は負債が決済される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌期以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(1) 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り

当社グループは、企業結合により取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しています。当該公正価値は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて算定されています。これらの仮定は、経営者の最善の見積りにより決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 金融商品の公正価値の測定方法

特定の金融商品の公正価値は、観察不能なインプットを含む評価技法に基づき算定されています。観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(3) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しています。減損テストにおける回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フロー及び割引率等の仮定に基づいて算定されています。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 引当金

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額の報告日における経営者の最善の見積りと判断に基づいて算定されています。

将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定されていますが、予想しえない事象の発生及び状況の変化等によって影響を受ける可能性があります。

(5) 確定給付制度債務の評価

当社グループは、退職給付制度として確定給付制度を設けています。当該制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率及び死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定されています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる時期及び金額に基づき算定されています。

課税所得が生じると見込まれる時期及び金額は、経営者の最善の見積り及び判断により決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」と、これに関連する事業で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。本取り組みの一環として、2016年4月より、「HRテクノロジー」、「メディア&ソリューション」及び「人材派遣」の3つの戦略ビジネスユニット（Strategic Business Unit、以下、「SBU」という。）単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。

これら取り組みの更なる強化に向け、当連結会計年度より、前述のSBUが取締役会による経営資源の配分の決定及び業績の評価の単位となったことから、報告セグメントを従来の「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の区分から変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用）です。全社／消去のセグメント利益には、グループ会社に対する経営指導料及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため記載していません。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	129,254	654,396	1,158,271	1,941,922	-	1,941,922
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,453	3,805	12,612	19,870	△19,870	-
合計	132,707	658,201	1,170,883	1,961,792	△19,870	1,941,922
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,704	151,529	65,652	233,886	△1,681	232,205
減価償却費及び償却費						52,425
その他の営業収益						24,317
その他の営業費用						10,583
営業利益						193,513
持分法による投資損益(△は損失)						4,432
金融収益						3,046
金融費用						2,062
税引前利益						198,929

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	213,260	674,539	1,285,585	2,173,385	-	2,173,385
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,272	5,454	13,286	24,013	△24,013	-
合計	218,533	679,994	1,298,871	2,197,399	△24,013	2,173,385
セグメント利益又はセグメント損失(△)	30,621	156,154	72,724	259,500	△1,086	258,413
減価償却費及び償却費						61,363
その他の営業収益						5,760
その他の営業費用						11,015
営業利益						191,794
持分法による投資損益(△は損失)						2,918
金融収益						5,618
金融費用						1,102
税引前利益						199,228

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域に関する情報

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	1,099,575	1,172,254
米国	332,497	381,632
その他	509,850	619,499
合計	1,941,922	2,173,385

売上収益は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

② 非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	132,719	148,682	162,859
米国	155,813	156,320	144,255
オランダ	2,114	182,409	193,863
その他	62,368	100,174	104,511
合計	353,017	587,587	605,490

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

6. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.33	90.79
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	136,654	151,667
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	136,654	151,667
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,680,329	1,670,462

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	81.19	90.60
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	136,654	151,667
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	136,654	151,667
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数 (千株)	1,680,329	1,670,462
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	2,899	3,534
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,683,229	1,673,997

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益の金額及び希薄化後1株当たり
 当期利益の金額を算定しています。

7. 後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、米国未上場企業Glassdoor, Inc.の発行済全株式を、当社の子会社RGF OHR USA Merger Sub Inc.を通じて現金対価として取得することを決定し、最終契約書を2018年5月9日付で締結しました。本買収の概要は以下のとおりです。

(1) 買収の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Glassdoor, Inc. (以下、「Glassdoor」という。)

事業の内容 求人企業の口コミ及び給与情報に関する膨大なデータを有するオンライン求人サイトの運営

② 買収の目的

当社は、人材事業領域におけるインターネット・テクノロジーを活用した事業変革の可能性を追求するために、グローバルオンラインHRプラットフォームとして成長する求人検索サイトを運営するIndeedを2012年に買収しました。中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。

この成長戦略に沿って、世界でも最大級の規模と成長性を誇る求人サイトを運営するGlassdoorの発行済全株式を取得することを決定しました。求職者と求人企業が各々直面している様々な問題の解決を目指してGlassdoorとIndeedが協働することで、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、オンライン求人情報アグリゲーション、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しを更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものとします。

③ 取得日

2019年3月期第2四半期中(2018年7月1日より9月30日までの期間)

④ 買収の法的形式

株式の取得

⑤ 買収後企業の名称

買収後企業の名称に変更なし

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 支払資金の調達方法

当社グループの手元現金により充当予定

(2) 被取得企業の取得価額

Glassdoorの株式の取得価額 12億米ドル(約1,272億円)

(3) 発生するのれんの金額及び発生原因並びに企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現在算定中

8. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2016年4月1日です。

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下の調整表及び調整に関する注記に記載しています。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。但し、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及して適用することを禁じています。当社グループは、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。また、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除を認めています(IFRS第1号の免除規定)。これらの規定に基づき、IFRSへ移行したことによる影響額は、IFRS移行日における利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、免除規定を適用した基準は以下のとおりです。

- ・IFRS移行日より前に発生した企業結合に対してはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。
- ・IFRS移行日より前の在外営業活動体への投資に係る累積為替換算差額に対してIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、移行日において、零としています。
- ・保有している金融商品に対してはIFRS第9号「金融商品」を適用して、IFRS移行日時点の状況に基づき、資本性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分にしています。

移行日(2016年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	257,741	52,581	△461	309,860		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	222,288	△1,534	1,245	221,998	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	53,176	△32,147	763	21,792		その他の金融資産
繰延税金資産	23,264	△23,264				
その他	37,524	△23,155	84	14,454		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,256	4,256				
流動資産合計	589,739	△23,264	1,632	568,106		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	9,767	22,664	7,082	39,515	①	有形固定資産
土地	7,743	△7,743				
その他(純額)	14,921	△14,921				
無形固定資産						
のれん	213,051	—	△43,787	169,264	②⑩	のれん
ソフトウェア	70,938	77,604	△9,858	138,684	⑩	無形資産
その他	77,604	△77,604				
投資その他の資産						
投資有価証券	120,854	△84,817	△1,838	34,199		持分法で会計処理 されている投資
		110,145	△282	109,862	③	その他の金融資産
繰延税金資産	11,757	23,264	△2,158	32,864	⑪	繰延税金資産
退職給付に係る資産	3	8,971	△3,421	5,552	⑦	その他の非流動資産
その他	34,588	△34,588				
貸倒引当金	△288	288				
固定資産合計	560,942	23,264	△54,264	529,942		非流動資産合計
資産合計	1,150,681	—	△52,631	1,098,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	60,104	94,933	△1,763	153,274	⑦	流動負債
1年以内返済予定の 長期借入金	15,000	44	0	15,044		営業債務及び その他の債務
未払費用	85,354	△79,165	265	6,453		社債及び借入金
未払法人税等	40,050	△1,380	567	39,237		その他の金融負債
賞与引当金	24,728	△24,728				未払法人所得税
その他	56,758	△52,560	14	4,212		引当金
		58,477	53,553	112,030	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	281,997	△4,380	52,637	330,253		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	4,568	△4,400	3,669	3,837		その他の金融負債
		238	2,972	3,210		引当金
退職給付に係る負債	28,750	1,808	13,460	44,019	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	49,693	18	△13,629	36,082	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,671	6,715	△2,985	12,401		その他の非流動負債
固定負債合計	91,683	4,380	3,488	99,553		非流動負債合計
負債合計	373,680	-	56,125	429,806		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	-	-	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	53,756	-	-	53,756		資本金
利益剰余金	596,305	-	1,883	598,188		資本剰余金
自己株式	△495	-	-	△495		利益剰余金
その他の包括利益累計額	110,712	2,137	△110,543	2,306	③⑧	自己株式
新株予約権	2,137	△2,137				その他の資本の 構成要素
		-	△108,660	663,755		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	4,585	-	△97	4,487		非支配持分
純資産合計	777,000	-	△108,757	668,243		資本合計
負債純資産合計	1,150,681	-	△52,631	1,098,049		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	261,342	84,334	9,520	355,196		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	305,336	△2,506	△8,373	294,456	⑥	営業債権及び その他の債権
有価証券	85,000	△63,577	△91	21,330		その他の金融資産
繰延税金資産	25,079	△25,079				
その他	42,330	△22,907	987	20,410		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,656	4,656				
流動資産合計	714,431	△25,079	2,042	691,394		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	18,127	24,085	6,945	49,158	①	
土地	7,758	△7,758				
その他(純額)	16,326	△16,326				
無形固定資産						のれん
のれん	282,555	—	20,718	303,273	②⑩	
ソフトウェア	88,940	151,900	△10,926	229,914	⑩	無形資産
顧客関連資産	95,307	△95,307				
その他	56,593	△56,593				
投資その他の資産						持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	121,800	△83,114	△1,058	37,627		その他の金融資産
		112,679	733	113,413	③	
繰延税金資産	11,766	25,079	△3,965	32,879	⑪	繰延税金資産
その他	36,377	△29,936	△1,199	5,241	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△371	371				
固定資産合計	735,183	25,079	11,245	771,508		非流動資産合計
資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	68,029	108,618	△2,699	173,947	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	24,957	879	△869	24,967		営業債務及びその他の債務
未払費用	97,891	△94,945	151	3,097		社債及び借入金
未払法人税等	35,218	△2,875	504	32,847		その他の金融負債
賞与引当金	26,022	△26,022				未払法人所得税
その他	107,285	△97,843	△328	9,114		引当金
		109,398	60,152	169,551	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	359,404	△2,791	56,912	413,524		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	137,366	△745	186,620		社債及び借入金
長期借入金	137,366	△137,366				
その他	16,573	△15,414	801	1,960		その他の金融負債
		1,115	3,083	4,198		引当金
退職給付に係る負債	29,214	1,805	12,328	43,349	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	69,973	193	△17,428	52,739	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,541	15,091	△5,888	17,743		その他の非流動負債
固定負債合計	311,670	2,791	△7,849	306,612		非流動負債合計
負債合計	671,074	—	49,062	720,137		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	52,874	—	△344	52,529		資本金
利益剰余金	653,490	—	60,564	714,055		資本剰余金
自己株式	△31,640	—	—	△31,640		利益剰余金
その他の包括利益累計額	86,062	2,042	△95,474	△7,369	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の構成要素
		—	△35,254	737,575		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,710	—	△520	5,190		非支配持分
純資産合計	778,540	—	△35,774	742,765		資本合計
負債純資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,839,987	-	101,934	1,941,922	⑥⑨ ⑩	売上収益
売上原価	979,110	-	72,400	1,051,510	④⑤ ⑥⑨ ⑩	売上原価
売上総利益	860,876	-	29,534	890,411		売上総利益
販売費及び一般管理費	733,669	-	△23,037	710,631	①② ④ ⑤⑦ ⑨⑩	販売費及び一般管理費
		23,768	548	24,317		その他の営業収益
		11,051	△467	10,583		その他の営業費用
営業利益	127,207	12,717	53,588	193,513		営業利益
営業外収益	6,631	△6,631				
営業外費用	2,120	△2,120				
特別利益	28,570	△28,570				
特別損失	11,028	△11,028				
		3,823	609	4,432		持分法による投資損益 (△は損失)
		7,609	△4,563	3,046	③	金融収益
		2,096	△33	2,062	③	金融費用
税金等調整前当期純利益	149,260	-	49,668	198,929		税引前利益
法人税等	63,197	-	△1,527	61,669	⑩	法人所得税費用
当期純利益	86,063	-	51,196	137,260		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	2,121	-	3,007	5,129	③	純損益に振替えられること のない項目 その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	912	-	10	923		確定給付型退職給付 制度の再測定額
		188	-	188		持分法によるその他の 包括利益に対する持 分相当額
		188	3,018	6,240		小計
為替換算調整勘定	△27,482	△2,741	18,726	△11,497		純損益にその後に振替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	-	△1,533	624		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額 の有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△2,553	2,553				
		△188	17,193	△10,873		小計
その他の包括利益合計	△24,844	-	20,211	△4,632		税引後その他の包括利益
包括利益	61,219	-	71,408	132,627		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しています。
- ・日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては現金及び現金同等物に含めて表示しています。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動資産及び非流動負債に組み替えています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益、その他の営業費用及び持分法による投資損益に表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

① 減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

② のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

移行日において減損テストを行った結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、33,055百万円の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により算定しており、減損損失を認識したのれんの使用価値の見積りには、税引前の加重平均資本コストを基礎として算出した割引率（13.83%～31.55%）を使用しています。減損損失を認識したのれんのうち、重要なものはQuandoo GmbHに関連する資金生成単位によるものであり、当該のれん全額について22,858百万円の減損損失を認識しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しており、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しています。継続価値の算定には、各資金生成単位の成長率（2.00%～4.92%）を使用しています。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しています。これにより、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費が53,533百万円減少しています。

③ 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しています。

また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えています。

④ 未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しています。

⑤ 確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

また、退職給付の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されています。

⑥ 売上収益

当社グループは、日本基準の下ではインターネットへの広告掲載による収益を、ウェブサイト上に広告が掲載された時点で一括で認識していましたが、IFRSではウェブサイト上に広告が掲載された時点で繰延収益として負債に計上し、広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

また、日本基準の下では割引チケット共同購入サイト「ポンパレ」のチケット販売取引について、売上収益及び売上原価を総額で表示していましたが、IFRSでは純額で表示しています。

⑦ 企業結合に係る条件付支払条項

当社グループは、日本基準の下では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価について、IFRSでは、企業結合とは別個の取引に該当する従業員に対する報酬として会計処理しています。

また、日本基準の下では株式譲渡契約に基づきエスクロー口座に拠出した対価を支払が確定するまで投資その他の資産に計上していましたが、IFRSでは支配獲得日に企業結合の取得原価として会計処理しています。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日において全て利益剰余金に振替えています。

⑨ Recruit Global Staffing B.V. (2018年1月にUSG People B.V.から社名変更)に関連する企業結合

当社グループは、2016年6月1日にRecruit Global Staffing B.V.を取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2016年6月30日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは2016年6月1日を支配獲得日としています。

また、日本基準の下では、Recruit Global Staffing B.V.に関連する企業結合について、2016年6月30日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定していましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させており、のれんが61,988百万円減少し、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ88,089百万円及び26,100百万円増加しています。

⑩ 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社の決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社の決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しています。

この結果、主として移行日において為替レートの変動により、のれんが10,731百万円減少しています。また、Recruit Global Staffing B.V.の報告期間の統一により、売上収益、売上原価並びに販売費及び一般管理費が以下のとおり増加しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	108,452
売上原価	87,063
販売費及び一般管理費	18,235

⑪ 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しています。

(3) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
① 減価償却	4,015	4,389
② のれん	△33,055	20,914
③ 資本性金融資産	29,358	30,540
④ 未消化の有給休暇	△20,428	△23,136
⑤ 確定給付制度に関する退職給付債務	△16,977	△14,900
⑥ 売上収益	△31,490	△33,038
⑦ 企業結合に係る条件付支払条項	△6,395	△5,190
⑧ 在外営業活動体の換算差額	70,077	70,077
その他	△9,380	△8,493
税効果による影響	16,160	19,402
利益剰余金に対する調整額	1,883	60,564

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行によるキャッシュ・フローに対する影響は、主に、連結子会社の報告期間を統一したことによるもの、みなし取得日の取扱いの有無により企業結合に係る会計処理を行った日が相違することによるものの他、企業結合に係る条件付支払の一部の取扱いの相違によるものです。